



地域経済振興事業

[商工労働部]

【平成26年度当初予算額 160,000千円】
【平成25年度2月補正額 33,220千円】

消費税率引上げに対する県民や事業者のみなさんの不安の声

「売上高・収益の減少」等による
企業活動への悪影響を懸念

景気の腰折れ懸念

「実質所得の減少」や「個人消費の停滞」
への懸念



消費税率引上げに対する経済対策の実施が急務



目的及び効果

消費税率引上げの影響を食い止めるため、
「県内での消費喚起」や「県外への消費流出抑制」
と「事業活動の活性化」を図ることにより、
「景気の好循環」を創出する。

事業スキーム

商工団体の「プレミアム付き地域商品券発行事業」
を県と市町村が連携して積極的に支援！

対応策のポイント

- ①消費低迷が危惧される年度当初に集中的に実施
- ②地域商店等の売上確保や消費マインド改善に
繋がる即効性ある事業
- ③県下全域において効果を発現させるため、
県・市町村・商工団体が挙県一致で取組む

『阿波とくしま・商品券の概要』
商工団体がノウハウやネットワークをフルに活用し、
『プレミアム付き地域商品券事業』を県下全域で展開し、
消費を拡大！！

- ◆事業主体 商工団体（商工会議所、商工会）
- ◆販売開始 平成26年4月1日
- ◆使用期間 平成26年4月～8月
- ◆取扱店舗 約4,000店舗
- ◆販売額 1万円/1セット（千円×11枚）
（地域限定券6枚＋全県共通券5枚）
- ◆発行数 県全体 30万セット
- ◆発行規模 県全体 33億円



挙県一致で消費税率引上げに伴う景気の腰折れ懸念を払拭！

